

四半期報告書

(第65期第2四半期)

株式会社 **大森屋**

大阪市福島区野田4丁目3番34号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野 達郎

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464-1198(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464-1198(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	8,310,867	8,860,783	16,672,840
経常利益 (千円)	110,514	248,724	214,269
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	62,030	529,174	90,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,302	508,032	145,021
純資産額 (千円)	9,650,084	10,143,569	9,711,803
総資産額 (千円)	13,827,540	14,431,353	12,462,324
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.23	104.33	17.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	70.3	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,189,853	△1,405,687	△629,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,563	896,272	259,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,724,508	1,291,025	△75,644
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	225,684	1,649,018	868,336

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△16.64	56.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化している一方、当社の主要原材料である原料海苔は近年収穫量の減少から仕入価格の高騰が続いており、今収穫期はやや持ち直したものの仕入価格は高止まりで推移するなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を製品価格の値上げによりカバーするべく販売活動を展開するとともに、販売促進費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,860百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は251百万円（前年同期比141.5%増）、経常利益は248百万円（前年同期比125.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は不動産の譲渡による固定資産売却益の発生などにより529百万円（前年同期比753.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、一部製品価格の値上げを実施したことなどにより、売上高は3,639百万円（前年同期比7.5%増）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の不振により、売上高は750百万円（前年同期比10.6%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与により、売上高は1,827百万円（前年同期比7.2%増）となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が好調に推移し、売上高は2,615百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は8,853百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は247百万円（前年同期比146.4%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は6百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は3百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,969百万円増加し、14,431百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,362百万円増加し、12,029百万円となりました。これは主に、たな卸資産が1,500百万円、現金及び預金が780百万円、その他の流動資産が68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて393百万円減少し、2,401百万円となりました。これは主に、土地が787百万円減少したこと、その他有形固定資産が373百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,182百万円増加し、3,427百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,000百万円、未払法人税等が169百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて354百万円増加し、860百万円となりました。これは主に、長期借入金が363百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて431百万円増加し、10,143百万円となりました。これは主に、利益剰余金が453百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて780百万円増加し、1,649百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,405百万円（前年同期比1,784百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益715百万円（前年同期比604百万円増）、減価償却費63百万円（前年同期比8百万円増）の収入があった一方、たな卸資産の増加額1,500百万円（前年同期比1,513百万円減）、有形固定資産売却益435百万円（前年同期比435百万円増）、仕入債務の減少額75百万円（前年同期は18百万円の増加）、投資有価証券売却益56百万円（前年同期比56百万円増）、法人税等の支払額42百万円（前年同期比20百万円減）、売上債権の増加額34百万円（前年同期は70百万円の減少）、その他の資産・負債の増加額32百万円（前年同期比257百万円減）の支出があったことによるものであります。

なお、当社の主要原材料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫され、この期間に翌1年分の原料海苔を仕入れるため、第2四半期連結会計期間末ではたな卸資産が増加いたします。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は896百万円（前年同期比517百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,261百万円（前年同期比1,261百万円増）、投資有価証券の売却による収入66百万円（前年同期比66百万円増）があった一方、有形固定資産の取得による支出428百万円（前年同期比410百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,291百万円（前年同期比433百万円減）となりました。これは主に短期借入れによる収入1,100百万円（前年同期比800百万円減）、長期借入れによる収入363百万円（前年同期比363百万円増）があった一方、短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額71百万円（前年同期比3百万円減）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	5,098,096	—	814,340	—	1,043,871

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4丁目3番34号	451	8.85
稲野 達郎	兵庫県西宮市	309	6.07
稲野 龍平	兵庫県西宮市	292	5.74
稲野 恵子	兵庫県西宮市	196	3.86
楠瀬 好房	兵庫県芦屋市	165	3.25
稲野 貴之	兵庫県芦屋市	140	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	140	2.75
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4丁目3番34号	109	2.15
計	—	2,085	40.91

(注) 1. 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

2. 稲野龍平氏は平成29年12月17日に逝去されましたが、相続に伴う名義書換えが終了していないため、株主名簿のとおり記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,042,000	5,042	同上
単元未満株式	普通株式 31,096	—	—
発行済株式総数	5,098,096	—	—
総株主の議決権	—	5,042	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式961株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	25,000	—	25,000	0.49
計	—	25,000	—	25,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,336	1,649,018
受取手形及び売掛金	※1 3,025,115	※1 3,044,742
たな卸資産	※2 5,681,411	※2 7,182,268
繰延税金資産	48,856	41,252
その他	43,729	112,204
流動資産合計	9,667,449	12,029,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,222,975	2,218,067
減価償却累計額	△1,793,335	△1,807,266
建物及び構築物（純額）	429,640	410,801
機械装置及び運搬具	1,905,122	1,996,526
減価償却累計額	△1,618,698	△1,655,558
機械装置及び運搬具（純額）	286,423	340,967
土地	1,509,111	721,179
その他	258,179	632,776
減価償却累計額	△245,142	△246,334
その他（純額）	13,036	386,442
有形固定資産合計	2,238,212	1,859,390
無形固定資産	26,164	21,139
投資その他の資産		
投資有価証券	455,900	414,984
繰延税金資産	33,097	70,513
その他	52,500	38,139
貸倒引当金	△11,000	△2,300
投資その他の資産合計	530,497	521,336
固定資産合計	2,794,874	2,401,866
資産合計	12,462,324	14,431,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,211,404	※1 1,146,069
短期借入金	—	1,000,000
未払金	839,182	922,433
未払法人税等	55,000	224,000
賞与引当金	82,011	79,681
その他	57,642	55,551
流動負債合計	2,245,241	3,427,735
固定負債		
長期借入金	—	363,000
役員退職慰労引当金	162,695	168,345
退職給付に係る負債	342,583	328,702
固定負債合計	505,279	860,048
負債合計	2,750,520	4,287,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,725,749	8,178,838
自己株式	△25,070	△25,253
株主資本合計	9,558,890	10,011,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,502	140,891
為替換算調整勘定	9,950	9,961
退職給付に係る調整累計額	△21,539	△19,081
その他の包括利益累計額合計	152,912	131,771
純資産合計	9,711,803	10,143,569
負債純資産合計	12,462,324	14,431,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,310,867	8,860,783
売上原価	5,612,857	5,978,326
売上総利益	2,698,009	2,882,456
販売費及び一般管理費	※ 2,594,030	※ 2,631,316
営業利益	103,978	251,140
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	3,467	3,575
為替差益	1,452	—
助成金収入	555	1,460
その他	1,283	1,318
営業外収益合計	6,797	6,380
営業外費用		
支払利息	262	372
支払手数料	—	5,979
為替差損	—	1,484
その他	—	959
営業外費用合計	262	8,795
経常利益	110,514	248,724
特別利益		
固定資産売却益	—	435,876
投資有価証券売却益	—	56,824
ゴルフ会員権売却益	—	150
特別利益合計	—	492,851
特別損失		
固定資産除却損	—	39
固定資産売却損	28	—
ゴルフ会員権退会損	—	4,591
お別れの会関連費用	—	21,737
特別損失合計	28	26,369
税金等調整前四半期純利益	110,485	715,206
法人税、住民税及び事業税	23,395	206,518
法人税等調整額	25,059	△20,485
法人税等合計	48,454	186,032
四半期純利益	62,030	529,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,030	529,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	62,030	529,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,344	△23,610
為替換算調整勘定	2,690	11
退職給付に係る調整額	5,237	2,457
その他の包括利益合計	21,272	△21,141
四半期包括利益	83,302	508,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,302	508,032
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,485	715,206
減価償却費	54,914	63,442
受取利息及び受取配当金	△3,506	△3,601
支払利息	262	372
固定資産売却損益 (△は益)	28	△435,876
固定資産除却損	—	39
ゴルフ会員権退会損	—	4,591
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△150
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△56,824
為替差損益 (△は益)	△993	885
売上債権の増減額 (△は増加)	70,835	△34,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,013,965	△1,500,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,804	△75,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,457	△2,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△67,620	5,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,184	△13,880
その他	△290,669	△32,832
小計	△3,130,066	△1,366,562
利息及び配当金の受取額	3,606	3,601
利息の支払額	△705	△552
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△62,687	△42,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,189,853	△1,405,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△18,252	△428,853
有形固定資産の売却による収入	18	1,261,944
無形固定資産の取得による支出	—	△522
投資有価証券の取得による支出	△3,442	△3,486
投資有価証券の売却による収入	—	66,739
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,050
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	250	250
その他の投資等の取得による支出	△95	△325
その他の投資等による収入	85	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,563	896,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	363,000
自己株式の取得による支出	—	△182
配当金の支払額	△75,491	△71,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724,508	1,291,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,308	△927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,083,472	780,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,156	868,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 225,684	※ 1,649,018

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成29年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)	
受取手形	88千円	受取手形	18千円
支払手形	246,040千円	支払手形	200,931千円

※2 たな卸資産の内訳

前連結会計年度 (平成29年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)	
製品	724,000千円	製品	605,880千円
仕掛品	120,950千円	仕掛品	112,045千円
原材料及び貯蔵品	4,836,460千円	原材料及び貯蔵品	6,464,342千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	
販売促進費	1,859,424千円	販売促進費	1,817,129千円
給料手当	238,963千円	給料手当	246,704千円
運賃	182,973千円	運賃	201,374千円
賞与引当金繰入額	51,445千円	賞与引当金繰入額	54,152千円
退職給付費用	11,646千円	退職給付費用	8,169千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	
現金及び預金勘定	225,684千円	現金及び預金	1,649,018千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円
現金及び現金同等物	225,684千円	現金及び現金同等物	1,649,018千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	76,085	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	76,085	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,303,798	7,069	8,310,867	—	8,310,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,303,798	7,069	8,310,867	—	8,310,867
セグメント利益	100,483	3,495	103,978	—	103,978

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,853,920	6,863	8,860,783	—	8,860,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,853,920	6,863	8,860,783	—	8,860,783
セグメント利益	247,594	3,546	251,140	—	251,140

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	12.23	104.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,030	529,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	62,030	529,174
期中平均株式数(株)	5,072,335	5,072,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

株式会社大森屋
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。